

IV-7 九州

九州内で計9つの日本版DMOが登録、(一社)九州観光推進機構は広域連携DMOに、熊本地震からの復興ツーリズム、九州北部豪雨への対応、明治維新150周年・六郷満山開山1300年など周年事業への取り組み

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

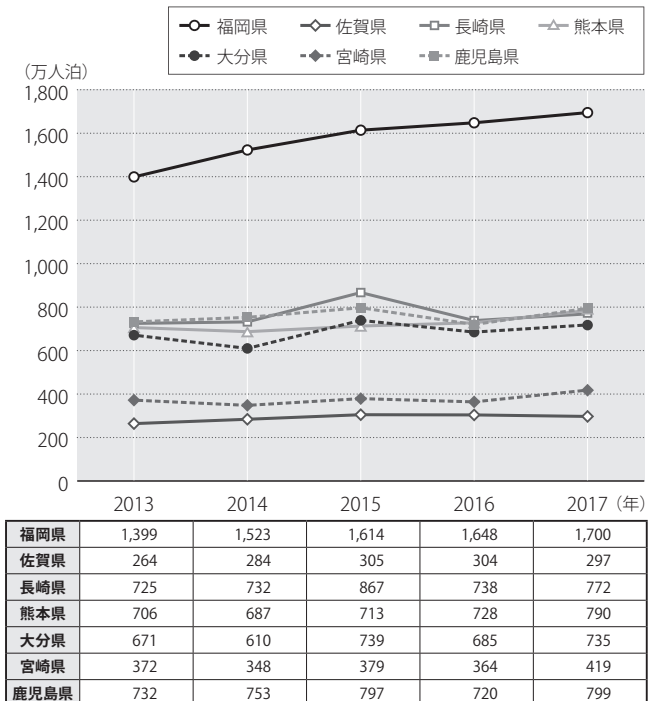
観光庁「宿泊旅行統計」によると2017年1月から12月の九州各県の延べ宿泊者数について、九州全体では5,512万人泊となり、対前年比6.3%増、2015年比1.8%増となった(図IV-7-1)。2016年4月に発生した熊本地震の影響を受け、2016年の延べ宿泊者数は2015年比4.2%減となったが、2017年に九州全体としては、熊本地震前の延べ宿泊者数を上回った。

延べ宿泊者数が増加したのは、福岡県(前年比3.2%増、2015年比5.3%増)、長崎県(前年比4.5%、2015年比11.0%減)、熊本県(前年比8.6%増、2015年比10.8%増)、大分県(前年比7.3%増、2015年比0.5%減)、宮崎県(前年比15.1%増、2015年比10.6%増)、鹿児島県(前年比10.9%増、2015年比0.2%増)となった。

一方で、延べ宿泊者数が減少したのは、佐賀県(前年比2.2%減、2015年比2.6%減)となった。

前述のように九州全体の延べ宿泊者数は2015年比1.8%増まで回復したが、佐賀県、長崎県、大分県については、まだ回復していない状況にある。

図IV-7-1 延べ宿泊者数の推移(九州)



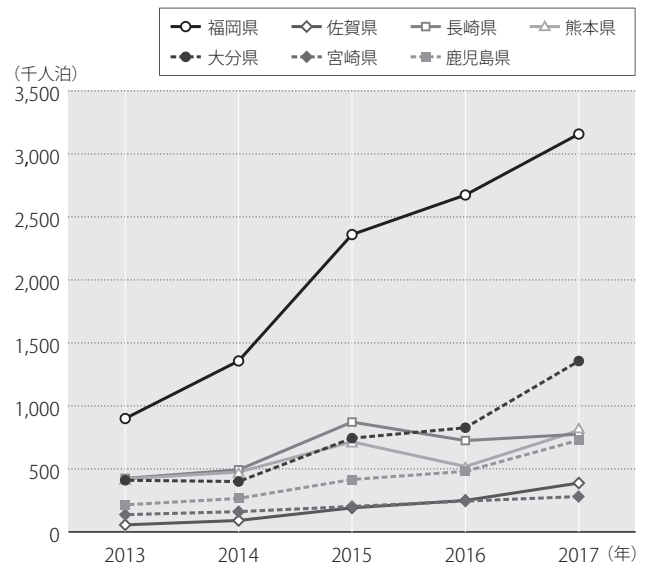
資料：観光庁「平成29年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

外国人延べ宿泊者数については、九州全体では7,512千人泊となり、前年比31.3%増、2016年比35.9%増となった(図IV-7-2)。

外国人延べ宿泊者数が増加したのは、福岡県(前年比16.4%増、2015年比31.9%増)、佐賀県(前年比54.3%増、2015年比101.6%増)、長崎県(前年比7.4%増、2015年比10.7%減)、熊本県(前年比55.7%増、2015年比13.0%増)、大分県(前年比67.7%増、2015年比79.2%増)、宮崎県(前年比21.0%増、2015年比47.0%増)、鹿児島県(前年比54.7%増、2015年比79.0%増)となった。

対前年比で減少した県はなかったが、2015年比で見ると長崎県の外国人延べ宿泊者数が減少している。

図IV-7-2 外国人延べ宿泊者数の推移(九州)



資料：観光庁「平成29年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●(一社)九州観光推進機構が日本版DMOに登録

一般社団法人九州観光推進機構(以下、九州観光推進機構)は、2018年3月30日に日本版DMOの広域連携DMOに登録された。2018年度よりマーケティング調査などを強化していく予定であり、2017年度に九州観光推進機構としては初めての訪日外国人観光客動態調査を実施した。調査では、九州を旅行した訪日外国人のうち9.8%が九州外の空海港を利用

した訪日外国人であることや国籍別の九州内での平均滞在日数などが明らかとなった。2018年度は、この結果を踏まえ、九州における訪日外国人旅行者の動向をより詳細に把握する調査を実施する予定である。

その他、九州内では、地域連携DMOとして、(公財)佐世保観光コンベンション協会(2017年11月登録。以下、第1弾)、(一社)豊の国千年ロマン観光圏(第1弾)、(株)くまもとDMC(2018年3月登録。以下、第2弾)、(公財)阿蘇地域振興デザインセンター(第2弾)、(公社)ツーリズムおおいた(第2弾)の5件、地域DMOとして、(一社)DMOやつしろ(第1弾)、(一社)高千穂観光協会(第1弾)、(一社)長崎国際観光コンベンション協会(第2弾)の3件が登録されている。

●国際クルーズ拠点に佐世保港、八代港、鹿児島港が選定

港湾局による「官民連携による国際クルーズ拠点」に、2017年1月31日に佐世保港、八代港が、2018年2月28日に鹿児島港が選定された。

表IV-7-1 佐世保港・八代港における主な整備内容

佐世保港	クルーズ船社	カーニバル・コーポレーション&plc(以下、カーニバル)
	主な整備内容	佐世保港における国際旅客船取扱埠頭は、浦頭地区と三浦地区の2地区を位置づけ 【港湾管理者(佐世保市)が実施する事業】 浦頭地区：周辺交通対策としての臨港道路や大型バス等の駐車場を整備する。 三浦地区：港湾管理者が整備に着手しており、管理運営も行う。2015年から供用開始している旅客施設についても管理運営を行う。 【国が実施する事業】 浦頭地区：国際旅客船の安定的な岸壁の確保に資する係留施設や水域施設等の整備を行う。 【カーニバル社が実施する事業】 浦頭地区：受入促進施設の整備を行う。
	係留施設の利用に係る考え方	カーニバル社は、他のクルーズ船社に先立って係留施設の利用を予約することができる。 優先的な利用における年間利用日数は、浦頭岸壁を250日、三浦岸壁を50日とし、その存続期間は、事業開始日である2020年4月1日から事業終了日の2040年3月31日までとする。
八代港	クルーズ船社	ロイヤル・カリビアン・クルーズ(以下、RCL)
	主な整備内容	【港湾管理者(熊本県)が実施する事業】 旅客の受入れに必要な施設となる大型バス駐車場、屋根付通路、照明設備、植栽、防塵フェンス等の整備を行う。 【国が実施する事業】 大型クルーズ船(対象船舶：22万トン級)が寄港可能となる公共岸壁及び泊地を整備する。 【RCL等が実施する事業】 旅客ターミナル及び集客施設等の整備を行う。
	係留施設の利用に係る考え方	国及び県が整備するクルーズ船専用岸壁並びにRCL等が整備する旅客ターミナル等が供用された場合、RCLは、他のクルーズ船社に先立って、(優先的に)同岸壁の利用を予約することができる。 優先的に利用予約できる日数は、年間150日とし、その存続期間は、最大40年間とする。

*鹿児島港は、2018年6月29日に国際旅客船拠点港湾に指定され、「国際旅客船拠点形成計画」を作成中のために表中に記載なし
資料：佐世保港国際旅客船拠点形成計画、八代港における国際旅客船拠点形成計画書をもとに(一社)九州観光推進機構作成

「官民連携による国際クルーズ拠点」は、大手クルーズ船社と港湾管理者が連名で提出した拠点形成に向けた計画書に基づき、2019～2020年をめどに必要なハード・ソフト面での整備を行うもので、クルーズ船社の投資を促す代わりに、岸壁の優先使用権を与えるものである。佐世保港及び八代港に

おける主な整備内容については、表IV-7-1のとおりである。

●九州内の世界遺産に関する動向

2017年7月に、福岡県の玄界灘に浮かぶ沖ノ島と大島及び九州本土に位置する関連遺産群で構成される『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』が世界遺産に登録された。海の正倉院と呼ばれる沖ノ島は、島そのものが信仰の対象であり、厳格な禁忌(女人禁制など)により入島が制限されている。1958年から年に一度沖津宮現地大祭(以下、大祭)を沖ノ島で実施しており、公募で選ばれた一般男性200名程度の入島が許されていたが、世界遺産登録を受け、遺産保護の観点などから、大祭への一般男性の参加を禁止とした。

なお、2017年7月に『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』、2018年7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録され、九州にある世界遺産は、4つとなった(1993年「屋久島」、2015年「明治日本の産業革命遺産」)。「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」は、2018年5月に国連教育科学文化機関の諮問機関である国際自然保護連合より、内容の抜本的見直しを求める「登録延期」の勧告を受け、2018年の登録を見送り、2020年の登録を目指すこととした。

●多言語コールセンターの整備

九州を訪れる外国人観光客の増加に伴い、多言語コールセンターの設置が相次いでいる。2015年に佐賀県が観光アプリケーションと多言語コールセンターを組み合わせたサービス「DOGANSHITATO?」を、2016年には大分県が「おんせん県おおいた多言語コールセンター」を、2017年には福岡県が「ふくおかよかとこコールセンター」を開設した。

九州では、2019年にラグビーワールドカップ2019などの大規模な国際スポーツ大会の開催があり、さらなる訪日外国人旅行者の増加が見込まれている。このような状況から、2018年4月2日より山口県・福岡県・佐賀県・大分県共通で「九州・山口多言語コールセンター」を開設した。以降、長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県においても随時コールセンターが設置されたことから、同年8月1日には、九州7県及び山口県全域での利用可能となった。

このコールセンターは、利用対象者を外国人観光客とし、各県共通の電話番号を設定、24時間365日、15言語(英語、韓国語、中国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、マレー語)に対応しており、九州を来訪する訪日外国人旅行者の利便性向上を図っている。

●にっぽん丸で九州を1周する「飛んでクルーズ九州」

商船三井客船株式会社は、クルーズ業界で初となる1航海で九州全7県を巡る九州一周クルーズ「飛んでクルーズ九州～九州一周～」を催行。このクルーズは、「九州はひとつ」をキーワードとし、博多～別府～宮崎～徳之島～三角～唐津と各県1港を巡り、航空機やJRなどと組み合わせた多彩なコースを設定した。九州観光推進機構や九州クルーズ振興協議会の協力により、九州の素晴らしさを伝える地域貢献を目指した試み

が評価され、2017年12月に「クルーズ・オブ・ザ・イヤー2017」(一般社団法人日本外航客船協会主催)の優秀賞を獲得した。

●18歳未満の子供のパスポート取得支援に関する取り組み

株式会社JTB九州(現、株式会社JTB)は、若者の海外旅行離れや九州のパスポート保有率の低さなどに対する危機感から、18歳未満の子供のパスポート取得費(更新含む)を1人につき5,000円負担する取り組みを行った。具体的には、同社の対象商品を購入し、2017年7月1日～9月30日の期間中に、福岡空港を利用してハワイ、グアム、シンガポールのいずれかに出発する家族が、子供のパスポートの新規取得もしくは更新を必要とする場合、旅行代金から5,000円を割引くというものであった。

●訪日外国人旅行者向け「山陽山陰北部九州パス」の販売

九州旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社は、訪日外国人旅行者を対象として、2017年7月1日～2018年6月30日の期間、京都・大阪などの関西エリアから山陽・山陰、熊本・大分などの九州北部までの山陽新幹線及び特急列車などをおトクに利用できる「山陽山陰北部九州パス」の販売を行った。また、このパスには、対象エリア内の観光施設やバス・鉄道などの割引といった特典がついている。

●「九州北部豪雨災害」に対する復興支援の取り組み

福岡県は、2017年7月に「九州北部豪雨災害」で被害を受けた地域(朝倉市、東峰村、添田町、うきは市)の復興を支援するため、被災地への旅行代金の一部を補助する「ふくおか応援割」を実施。この制度は2017年8月3日～10月31日の期間、旅行会社が企画した商品を対象として、宿泊の場合1人3,000円、日帰りの場合1人2,000円の補助を福岡県が行う仕組み。

大分県は、観光誘客緊急対策事業として福岡発バス旅行商品などの造成支援や首都圏などからの旅行商品造成支援を行った。

全日本空輸株式会社は「九州北部応援プロジェクト」を立ち上げ、羽田空港・伊丹空港・中部国際空港から福岡空港・大分空港へ向かう一部の便において「旅割」運賃の値下げや「旅作」利用で最大1万円割引となる「ふたたび九州クーポン」の配布を行った。

●九州観光活性化ファンドによる支援

2015年に九州の地域金融機関(株式会社大分銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行、株式会社福岡銀行、株式会社豊和銀行、株式会社宮崎銀行、株式会社宮崎太陽銀行)と株式会社地域経済活性化支援機構により発足した「九州観光活性化投資事業有限責任組合」(略称、九州観光活性化ファンド)は、第一号の投資先として2017年4月に、福岡県柳川市の株式会社御花の宿泊施設改装に対する支援を決定した。以降、熊本県熊本市の「リバーサイドホテル熊本」の内装リニューアル、長崎県五島市の新ホテル「GOTO TSUBAKI HOTEL」の建設、大分県別府市の宿泊施設「晴海」[GAHAMA terrace]に隣接する新施設の建設、熊本県大津町の「エアポートホテル熊本」のリニューアルに対して

支援を行った。訪日外国人旅行者の増加に伴い、今後も投資が進んでいくと考えられる。

●「古代の旅」をテーマとしたプロモーション(福岡県)

福岡県では、2017年に『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』が世界文化遺産に登録されたが、県内には他にも古代からの大陸との交流の証となる遺跡・史跡、寺社などが多く存在しており、これらの古代スポットなどを幅広い層へ紹介していくため、福岡古代の旅をテーマとした観光プロモーション『「ご来福」しよう』を開始した。プロモーションでは、2017年9月1日～30日の期間に全国約1,000のJR駅において5連ポスターの掲示、同年9月22日～24日に「ツーリズムEXPO ジャパン」でのPR、その他福岡市内でのイベントや「ご来福」WEBサイトやパンフレットでの情報発信などを行った。

●福岡県観光振興指針の策定(福岡県)

福岡県は、2017年7月に「ご来福推進宣言～福岡県観光振興指針～」を策定した。この指針は、「福岡県総合計画(2017年3月)」における観光振興施策の基本的な方向性を示すとともに、「観光王国九州とともに輝く福岡県観光振興条例(2016年10月施行)」の趣旨を踏まえ、策定したものである。

指針内では、観光振興の体制強化として観光統計情報の収集、マーケティングの重要性を挙げており、12月には「福岡県観光“ご来福”レポート」を発行した。このレポートは、市町村、観光協会とホテル・旅館業などの観光関連事業者とが情報を共有し、今後の誘客拡大に活用していただくことを目的としており、4半期ごとに発行し、国の「出入国管理統計」、「宿泊旅行統計」などをもとにした福岡県観光基礎データや県観光情報WEBサイト「クロスロードふくおか」のアクセス分析などから作成した福岡県観光注目ランキングなどを掲載している。

●「佐賀さいこう! た・びジョン」の策定(佐賀県)

佐賀県は、2014年6月に初めて観光に係る戦略として「佐賀県観光戦略」を策定したが、2017年7月にこれに代わる新たなビジョンとして「佐賀さいこう! た・びジョン」を策定した。

このビジョンでは、「観光」を日常の生活圏を離れて行うビジネス、知人訪問、スポーツなど、あらゆる人的交流を含めた「広義の観光」としており、観光関係者だけでなく農業、漁業、商業、地域住民など「オール佐賀」で取り組んでいくことが定義されている。「ふるさとへの誇りを実感できる社会の実現」を目指す姿勢とし、4つの取り組みの柱として「魅力づくり」、「受け入れ環境の充実」、「情報発信」、「オール佐賀」が位置付けられた。

●「肥前さが幕末維新博覧会」が開幕(佐賀県)

2018年は明治維新から150年となることから、佐賀県では2018年3月17日～2019年1月14日の期間、幕末維新期の佐賀をテーマとした博覧会「肥前さが幕末維新博覧会」を開催している。

博覧会は、メインパビリオンの幕末維新記念館を中心に、複数のパビリオンをめぐる形式としており、協力施設によるサービス提供など、施設周辺のまち歩きと合わせて楽しめる。

メインパビリオンなどの会場では、最新の映像技術を使った

体感シアターや、パフォーマーと映像、音によるクロスメディアショーなどの演出により、歴史を楽しく学ぶことができる。

●熊本地震の教訓を生かしたツーリズムへの取り組み(熊本県)

2016年4月に発生した熊本地震による被災体験などを伝える取り組みが進められている。NPO法人ASO田園空間博物館は、2016年7月より語り部がホテルやバス内で阿蘇の成り立ちや熊本地震の実体験などを伝える「熊本地震語り部事業」を開始した。熊本県観光連盟、熊本県、熊本市、阿蘇市、益城町、南阿蘇村、西原村は、修学旅行の需要回復に向けて、2018年4月より「火山と共存する阿蘇もんから学ぶ防災」を開始した。これは、「防災・減災」をテーマとした教育旅行プログラムで、阿蘇火山博物館において、阿蘇の自然や歴史に関する映像学習、学芸員による防災学習、ガイドによる展示物案内を行うものである。

●六郷満山開山1300年事業(大分県)

2018年は六郷満山開山1300年の節目となることから、大分県、豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、姫島村、日出町などで構成される「国東半島宇佐地域・六郷満山開山1300年誘客キャンペーン実行委員会」が発足した。六郷満山に関する様々な宗教行事や関連イベントの実施、鬼面の特別公開やガイドブックの作成などの取り組みを進めている。

なお、2018年4月には豊後高田市、国東市が共同申請した「鬼が仏になった里『くにさき』」が日本遺産として認定された。

●ジェットスター・ジャパンとの包括連携協定を締結(大分県)

大分県とジェットスター・ジャパン株式会社は、2017年7月19日に、大分県の観光振興及び地域活性化を図ることを目的とした包括連携協定を締結した。自治体と日本の格安航空会社による包括連携協定の締結は初めての例となる。この協定締結により、今後、首都圏など国内及び海外からの個人旅行者及び若年層旅行者の増加に関する事項、個人旅行者及び若年層旅行者が旅行しやすい環境整備に向けた宿泊施設及び交通手段の充実に関する事項、首都圏からの移住者の増加に関する事項、首都圏などから県内企業に就職するものの増加に関する事項を進めていくこととしている。

●ポイントカード「ひなたカード」発行(宮崎県)

宮崎県は、2017年8月より宮崎県内での観光や買い物、食事などでポイントが貯まる「ひなたカード」を発行した(2018年7月25日時点で宮崎県内の35施設参画)。このカードは、株式会社サイモンズの全国共通のポイントシステムを活用しており、サイモンズポイントモールでのネットショッピングでもポイントを貯めることができる。

このカードの導入により、宮崎県では、ポイントカード会員の消費動向や観光動向を把握することが可能になり、顧客データは今後の観光施策に活用していくこととしている。

●新鹿児島PR戦略策定(鹿児島県)

鹿児島県は、2017年12月に「新鹿児島PR戦略」を策定した。この戦略は、国内外に向けて同県のイメージアップを図り、県産品販売促進や観光客など交流人口を拡大することで県民所得を向上させることを目的としている。PRコンセプトを、「県

民が誇り、県外が憧れる、選ばれる「鹿児島県」～人々に驚きと感動を与える鹿児島県～」として、PR展開の方向性や具体的な展開方策を定めた。

②広域・市町村レベル

●「夜の九博」と連動したナイトメニューの取り組み

九州国立博物館(福岡県太宰府市)は、2017年4月より、毎週金曜日・土曜日の開館時間を17時から20時まで延長する「夜の九博」の取り組みを始めた。夜間プログラムとして、毎月第1土曜日のみ行うバックヤードツアー「夜の博物館たんけん隊」や隔週土曜日に行く「夜のミュージアム・トーク」などの取り組みも行っている。「夜の九博」に合わせ、太宰府天満宮では毎週金曜日・土曜日の閉門時間を20時30分まで延長、参道の商店街でも夜間営業を行うなど夜の魅力発信や回遊性向上に取り組んでいる。

●出島表門橋が130年ぶりに開通

2017年11月、長崎市・出島において「出島表門橋」が130年ぶりに開通した。出島と対岸を結ぶ唯一の橋であった出島表門橋の開通により、本来の出入口口から出島にアプローチすることができるようになった。なお、江戸時代、出島は長崎港に浮かぶ扇形の人工島であったが、1858年の日米修好通商条約締結により役割を終え、次第に周囲を埋め立てられたことにより、島ではなくなっていた。長崎市は、1996年に国指定史跡「出島和蘭商館跡」復元整備計画を策定し、建造物の復元、出島周囲の護岸石垣の復元、出島表門橋の復元を進めてきた。今後は、四方に水面を確保し、19世紀初頭の出島の完全復元を目指すこととしている。

●NHK大河ドラマ「西郷どん」関連施設の新規開設など

2018年1月よりNHK大河ドラマ「西郷どん」の放送が開始された。それに伴い、鹿児島県内で関連施設のオープンやリニューアルが相次いでいる。

鹿児島市では、同年1月に「西郷どん 大河ドラマ館」のオープン、「維新ふるさと館」のリニューアルオープン「維新ドラマの道」があった。「維新ドラマの道」には、AR(拡張現実)技術を活用した歴史ドラマを楽しめる屋外展示モニュメントを設置した。また、市内にある名勝仙巖園では、薩摩切子や薩摩焼などを販売する「仙巖園ブランドショップ」の新規オープン、薩摩切子工場やレストランのリニューアルなど、施設内を大幅にリニューアルした。

指宿市では、「いぶすき西郷どん館」(指宿市考古博物館時遊館COCCO)はしむれ内、2018年1月12日～2019年1月14日)が開設された。同館開館期間中は、地域内の2次交通対策として西郷どんゆかりの地をめぐるバス「SEGO BUS」が1日5便運行されている。

霧島市では2017年12月に「日当山西郷どん村」がオープンした。同施設には、西郷隆盛が日当山に滞在した際に宿泊した龍宝家を再現し、展示・交流スペースを備えた「西郷どんの宿」などが整備された。

(一般社団法人九州観光推進機構 野間恵子)